

市町村名	西原町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	観光地美化・緑化等環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	建設部 都市整備課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	沖縄らしい風景を保全するため、公園の芝刈り、樹木剪定、植栽等を行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。また、公園の活性化を図り、利用者が健康で満足いくような景観の形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,672	30,682	22,680	20,000	17,100
		(b) 予算現額	28,000	28,000	21,000	19,030	16,500
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,672	▲ 2,682	▲ 1,680	▲ 970	▲ 600
		(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計(b+d)		28,000	28,000	21,000	19,030	16,500
	B. 執行済額		28,000	28,000	21,000	19,030	16,500
	うち交付金充当額		22,400	22,400	16,800	15,224	13,200
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算と、契約額に差額が生じ、不用の600千円を減額した。事業は予定どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	町内公園の美化・緑化実施:3箇所 ①西原運動公園 ②東崎公園 ③東崎都市緑地		目標 (3箇所)	(3箇所)	(3箇所)	(3箇所)	
			実績	3箇所	3箇所	3箇所	
達成状況説明		環境整備により、雑草や樹木の繁茂を抑制し美化・緑化を行い、沖縄らしい景観を保持し観光に貢献することができた。 ①西原運動公園：沖縄らしい景観を保持し、各種スポーツ競技やサッカーキャンプを開催し公園利用が活性化。 ②東崎公園：沖縄らしい景観を保持し、各種イベントやサッカーキャンプを開催し、隣接の東崎都市緑地やマリパークと一体的に利用し活性化。 ③東崎都市緑地：沖縄らしい景観を保持し、隣接する東崎公園やマリパーク及びビーチと一体的な施設として利用し活性化。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	観光客や地元住民に対し、魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	80%	77%	82%	
	進捗状況説明		環境整備による美化・緑化を行うことで、沖縄らしい景観等を保持し観光施設地内を快適に利用することができるようになった。去年度のアンケート結果では、「とても良い」「良い」と回答した割合は77%であり、目標を達成することができなかったが、今年度は、目標である80%を超え、目標を達成することができた。				

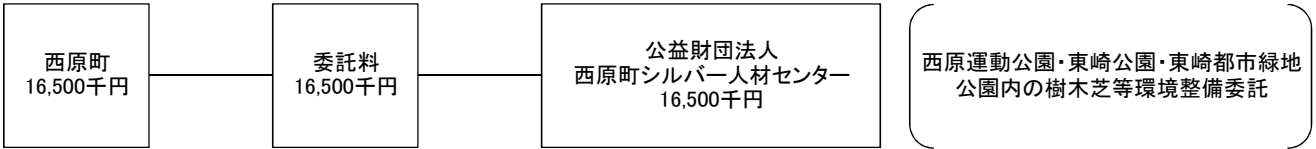
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・去年度と比較し、目標である80%を達成できたが、今後もこの数値を維持できるように検討していく必要がある。肯定的な回答が80%以上あることから、本事業は、魅力的な観光地としての景観形成に一定の効果を上げているものと考えられる。</p>	<p>・効果的に環境整備や景観保全が行えるよう、施設内の点検を強化し、事前に整備対象となる箇所を確認する。また、事業の請負者との調整を行い、現場からの提案等を受け入れ、効率的な環境整備や景観保全を行えるように努める。</p>

今後の取り組み方針

・施設内の点検回数を増やすことや委託者等との定例の調整会議で整備対象となる箇所を確認し、効率的に芝刈り、樹木剪定、植栽等を行うことで、魅力的な観光地としての景観形成に取り組む。また、アンケートでの満足度を維持するために、利用者の意見等を受け、改善すべきところは改善するよう努める必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
16,500	16,500	13,200	3,300	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初計画に見合った目的、予算規模を達成しており、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については毎月の報告により検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②		文化財環境整備活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
	文化資源を活用したまちづくり						
担当部課名	教育部 文化課		事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	西原町には、琉球王朝時代を中心とした文化財や伝承地が多く残されている。これら歴史的・文化的資源を観光資源として活かすために、来訪者や地域で活動する文化財ガイド団体が利用できるような文化財等の周辺美化や文化財ガイドの育成及び文化財巡り等イベントを開催するなど、観光誘客に向けた基礎的環境整備を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,449	8,692	9,230	6,785	6,388
		(b) 予算現額	8,449	8,691	9,230	6,683	6,388
		(c) 増減額(b-a)	0	▲1	0	▲102	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		8449	8,691	9,230	6,683	6,388
	B. 執行済額		8,363	8,687	9,154	6,669	6,338
	うち交付金充当額		6,690	6,949	7,323	5,335	5,070
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.0%	100.0%	99.2%	99.8%	99.2%
予算の状況の説明		・文化財及び文化財周辺の環境美化・整備は、当初の計画どおり執行した。 ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診断・治療は当初の計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の実施:24箇所	目標	文化財21箇所×3回 (指定文化財3箇所×6回)	文化財21箇所×3回 (指定文化財3箇所×6回)	文化財21箇所×2回 (指定文化財3箇所×4回)	文化財21箇所×2回 (指定文化財3箇所×4回)	
		実績	文化財21箇所×3回 指定文化財3箇所×6回	文化財21箇所×3回 指定文化財3箇所×6回	文化財21箇所×2回 指定文化財3箇所×4回	文化財21箇所×2回 指定文化財3箇所×4回	
	町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診断・治療	目標	(診察)	(診断・治療)	(診断・治療)	(診断・治療)	
		実績	診察完了	診断・治療実施	診断完了	診断・治療完了	
	・文化財ガイドの育成 勉強会:12回(月1回) ・文化財巡り等イベント開催:3回	目標	勉強会12回開 (催、イベント2回) 開催	勉強会12回開 (催、イベント3回) 開催	勉強会12回開 (催、イベント3回) 開催	勉強会12回開 (催、イベント3回) 開催	
実績		勉強会12回開催、 文化財巡りイベント2回 開催	勉強会12回開催、 イベント2回開催	勉強会12回開催、 イベント1回開催	勉強会10回開催、 イベント1回開催		
達成状況説明		・文化財及び文化財周辺の環境美化について、当初の目標どおり24箇所の清掃等を実施した。 ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診断と治療については、当初実施を予定していた時期から少し遅れたが、概ね計画どおり実施できた。ちなみに、平成30年度(2年前)に樹木の根本に腐葉土を敷くことを実施しているが、この時の診断内容より、枝葉が北面に30cm、東面に10cm伸長していることがわかった。この時の治療が樹勢回復に繋がった可能性がある。 ・歴史ガイド団体との勉強会では、文化財巡りイベントに向け、案内する文化財の選定、現況見学、ルート確認、案内用選定した文化財の勉強会を実施した。 ・イベントについては、当初計画していた3つのうち、「歴史講演会」は開催ができたが、これ以外の2つのイベント(「歴史の道を歩く事業」、「地域散策事業」)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。中止理由は、文化財の案内や説明を行う際に、密集状況が発生してしまう可能性のある場所が多くあったため。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	文化財巡り等イベント参加者数140名以上	目標	()	歴史講演会:40名 歴史の道を歩く:40名 地域散策町内色廻い:40名	歴史講演会:40名 歴史の道を歩く:40名 地域散策町内色廻い:40名	歴史講演会:60名 歴史の道を歩く:40名 地域散策事業:40名	()
		実績	()	歴史講演会:148名 歴史の道を歩く:雨天中止 地域散策町内色廻い:43名	歴史講演会:104名 歴史の道を歩く:中止 地域散策町内色廻い:雨天中止	歴史講演会:42名 歴史の道を歩く:中止 地域散策事業:中止	()
進捗状況説明		・当初は3つのイベントを企画していたが、「歴史の道を歩く事業」と「地域散策事業」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止とした。「歴史講演会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者を50名に制限して募集を行った(参加者数42名)。これらのことから、目標値を達成することはできなかった。					

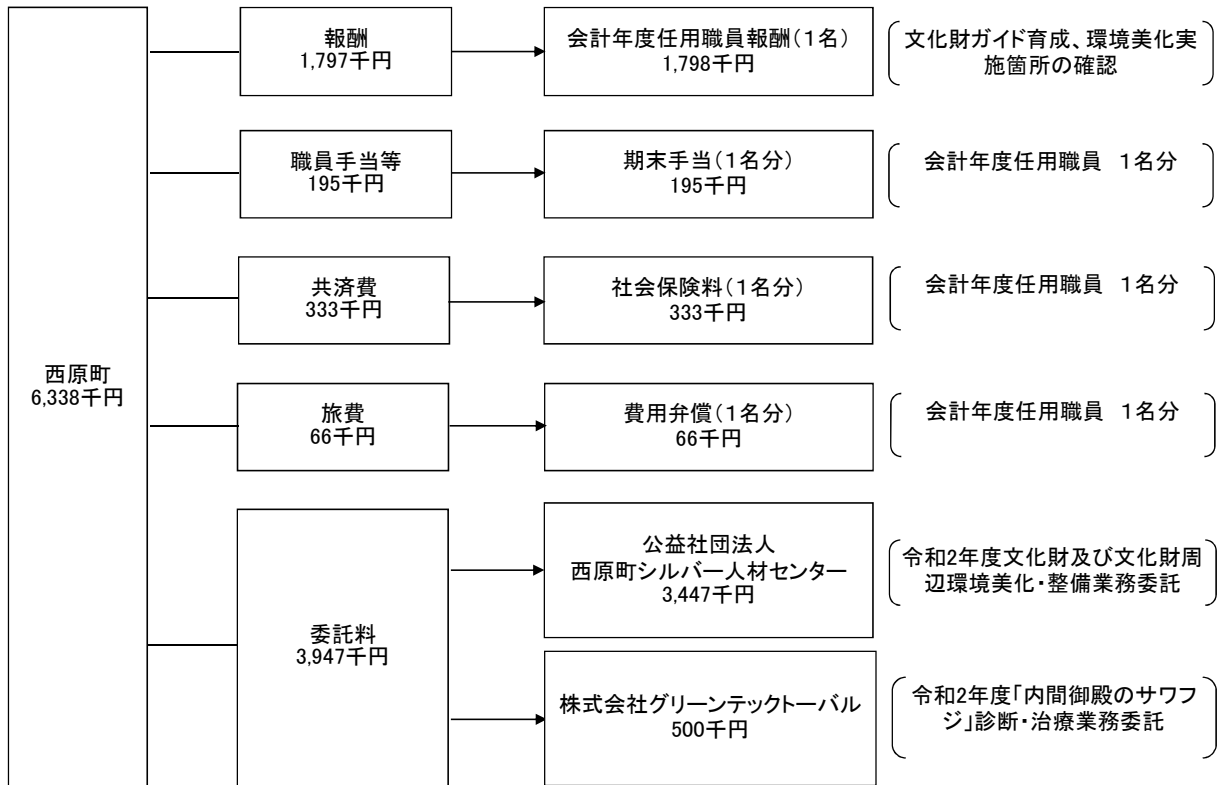
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・屋外イベント(文化財案内イベント)は、案内を予定していた文化財の所在する場所が、参加者の距離をとる(新型コロナウイルス感染拡大防止対策)スペースが確保できない(密集状況が発生してしまう)箇所が多いことから、開催が困難と判断し、中止とした。	・屋外イベントは、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたうえで開催したい。
	・屋内イベントは、大きな会場で人数制限、マスク着用を行うなど可能な限り新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開催した。	・屋内イベントは、次年度も引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたうえで開催する。
	・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」については、本年度の診断結果から、平成30年度(2年前)に実施した治療が、樹勢回復に繋がった可能性が考えられる。また、本年度は土壌改良(1年目)を実施したことから、次年度実施予定の診断結果に変化があるか注視したい。ちなみに、土壌改良は2回(年)に分けて行う予定。	・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、次年度に2回(年)目の土壌改良(治療)を行う。なお、年1回の診断も引き続き実施したい。

今後の取り組み方針

- ・今後も継続して文化財が所在する場所の基礎的環境整備や、これら文化財の案内等を行う歴史ガイド団体の育成を図る。また、新型コロナウイルス感染症禍でも屋外での文化財案内イベントが開催できるよう社会情勢を鑑みつつ、人数制限、時間短縮等を行いながら取り組みたい。
- ・屋内開催イベントは、本事業の重要な文化財活用の一つとして、引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたうえで実施する。
- ・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、樹勢回復を目指して引き続き土壌改良(治療)を行う。土壌改良後、樹木の状態が改善され、全体的につぼみや花がつかようになった時にはライトアップなどの活用に取り組みみたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
6,338	6,338	5,070	1,268	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「令和2年度文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務委託」は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。また、「令和2年度内間御殿のサワフジ」診断・治療業務委託は、契約規則第40条第6号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の0.8%であり、事業内容に見合った適正な予算規模と考える。 ○費目、使途については、内訳書の提出及び清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(7)-イ	
担当部署	建設部 産業観光課	事業実施(予定)年度	平成25~令和2年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流と共創による農山漁村の活性化 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業は、西原町農水産物の生産拡大のため流通対策として直売所施設や地域食材提供施設を整備し、加工品開発等6次産業化の推進のため特産物加工施設を設置する。また、本町の歴史伝統文化や特産品等観光資源の総合案内及び情報発信する施設を一体的に複合施設として整備し、地域資源の総合的推進拠点として西原町の農水産業及び商工観光産業の相互発展的な振興を実現し、農家の所得向上や事業者・加工業者等の収益拡大、地産地消や観光振興を図る。各産業の連携や町民と行政の協働の拠点づくり、そして西原町役場等近隣公共施設との運動による町民生活関連サービスの利便性向上と交流の場づくりへと繋げて地域活性化を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
	予算の状況	(a)当初予算額	66,744	289,421	658,325		180,131
		(b)予算現額	60,053	147,906	658,325		174,740
		(c)増減額(b-a)	▲6,691	▲141,515	0		▲5,391
		(d)繰越額	0	0	0	410,897	0
	A. 計(b+d)		60,053	147,906	658,325	410,897	174,740
	B. 執行済額		60,052	143,793	247,428	396,153	174,289
	うち交付金充当額		48,040	115,034	197,942	316,922	139,431
	次年度繰越額		0	0	410,897	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	97.2%	37.6%	96.4%	99.7%
予算の状況の説明		工事請負費及び工事監理委託業務の入札における落札率等の減額により、第4回変更において5,391千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	外構工事及び工事監理委託業務の実施	目標	(—)	(—)	(—)	(外構工事及び工事監理委託業務実施)	
		実績	—	—	—	外構工事及び工事監理委託業務の完了	
	新築2期(建築・電気・機械)工事及び工事監理委託業務の実施	目標	(—)	(—)	(新築2期工事及び工事監理委託業務の実施)	(—)	
		実績	—	—	新築2期工事及び工事監理委託業務の完了	—	
農水産物流通・加工・観光拠点施設の建設	目標	(実施設計の実施及び用地取得の完了)	(新築1期工事及び工事監理委託業務の実施)	(—)	(—)		
	実績	実施設計及び用地取得の完了	新築1期工事及び工事監理委託業務の完了	—	—		
達成状況説明	外構工事及び工事監理委託業務を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(令和3年度)
	農水産物流通・加工・観光拠点施設の建設	目標	実施設計及び用地取得の完了	新築1期工事及び工事監理委託の完了	新築2期工事(及び工事監理)委託の完了	外構工事及び工事監理委託の完了	(—)
		実績	実施設計及び用地取得の完了	新築1期工事及び工事監理委託完了	新築2期工事及び工事監理委託完了	外構工事及び工事監理委託完了	—
	【令和3年度成果目標】 供用開始後1年目(令和3年度)の目標を以下のとおりとする。 (農水産物販売機能):年間総売上225百万円 (地域住民が活用できる厨房機能):年間利用件数96件 (地域情報展示発信機能):本施設について、来場者へのアンケート調査を実施し、西原町の歴史文化や地域情報が効果的に発信されているか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。		目標	—	—	—	—
進捗状況説明	外構工事及び工事監理委託業務を完了した。						

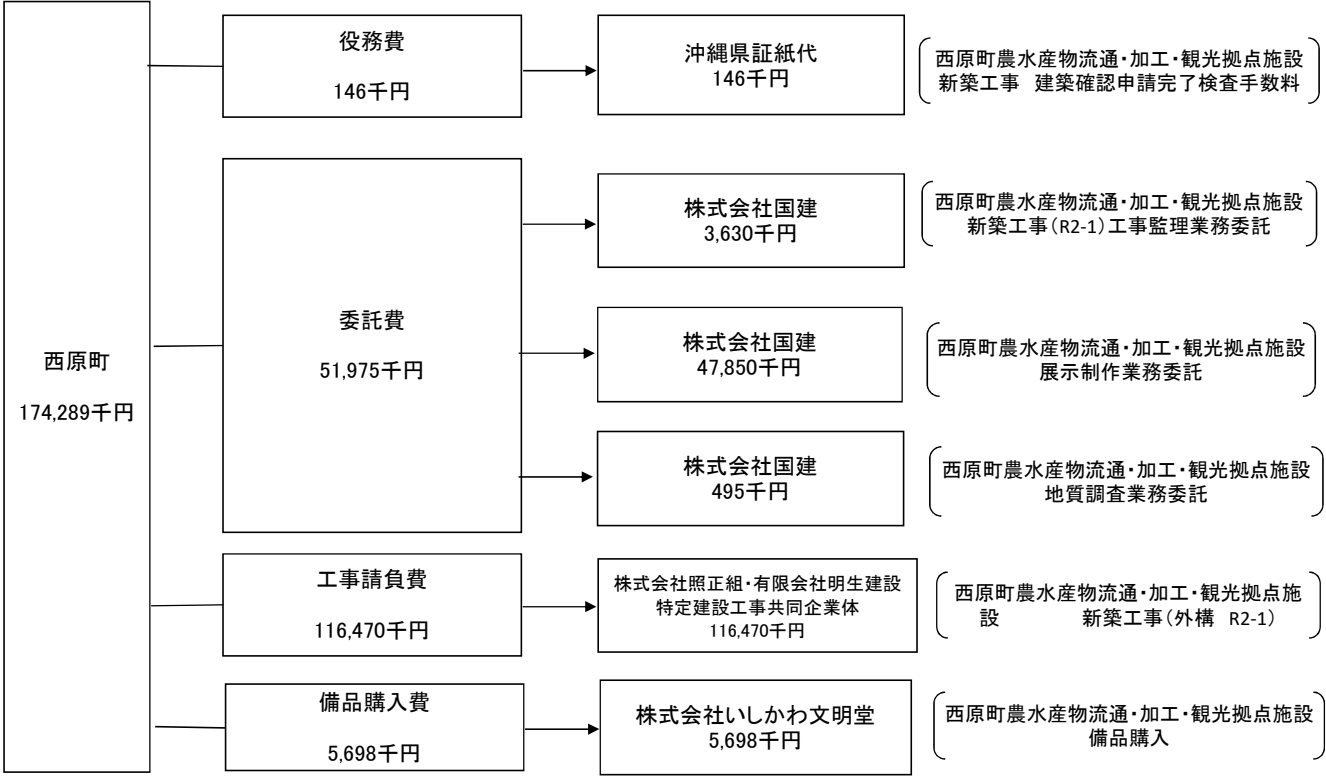
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>活動目標(指標)のとおり、令和2年度内(令和2年12月12日)に本施設をオープンした。</p> <p>今後は、成果目標(指標)達成及び後年の販売売上向上に伴う農家の所得向上や事業者・加工業者等の収益拡大のために、地元農水産物の生産拡大を図る取り組みが必要となる。</p>	<p>地元農水産物の生産拡大の方策として、指定管理者と西原町が協働による農家の方々への営農指導や遊休農地再生推進、担い手育成を推進する。また、イベントの開催や情報発信等の広報活動を、農水産業と商工観光産業事業者が連携して強化することにより、西原町地域資源の総合的推進拠点として相互発展的な振興を実現する。</p>

今後の取り組み方針

本施設が一体的複合施設として地域資源の総合的振興拠点となり、農家と事業者、指定管理者と行政、また農水産業と商工観光業が協働連携し相互発展を推進する交流の場づくりへと繋げて地域活性化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
181,254	174,289	139,431	34,858	6,965



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託の業者選定は、指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。</p> <p>○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。</p> <p>○費用・用途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	小学校外国語活動指導員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	町立小学校へ外国語活動指導員を派遣し、学級担任とのチーム・ティーチングを行う中で、担任の指示に基づき、英語の発音を聞かせたり、コミュニケーション活動のモデルを示したり、外国の生活や文化等の情報を伝えることで、小学校における外国語教育の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1840	1,840	4,300	4,106	4,615
		(b) 予算現額	1760	1,840	4,300	4,106	5,019
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 80	0	0	0	404
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)		1,760	1,840	4,300	4,106	5,019
	B. 執行済額		1760	1836	3784	3,956	4,940
	うち交付金充当額		1408	1468	3027	3,165	3,952
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	99.8%	88.0%	96.3%	98.4%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、年度初め休校措置をとったため、夏季休業期間が短縮され例年より勤務を要する日が増えたため、報酬の支出が増えた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	外国語指導員2名派遣		目標 (2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
			実績 2名	2名	2名	2名	
達成状況説明	公募による面接、所属長による勤務評定を実施し、小学校外国語活動指導員2名を町内4小学校に派遣した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	児童生徒の外国語への興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検討する。	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績	/	85%	83%	80.70%	/
	【参考指標】英語の授業が「好き」と答えた児童が85%以上	目標	()	(85%)	(85%)	(85%)	()
		実績	/	94%	92%	87.60%	/
	【参考指標】町内小学校英語派遣指導員派遣率100%	目標	()	(100%)	(100%)	(100%)	()
		実績	/	100%	100%	100%	/
進捗状況説明	・アンケート(小学校5・6年生対象)によると、80.7%の児童生徒が外国語への興味・関心が高まったと回答し、目標である80%以上の肯定的な回答が得られた。 また、「英語の授業が楽しい(好き)」は87.6%、「もっと英語を勉強したい」は88.5%と肯定的な回答が多く、「4月よりも英語が好き、理解できるようになった」については98.2%と大半の児童生徒が外国語活動について関心を高め、理解を深めたことが伺える。その理由としては、指導員による発音指導や、双方向コミュニケーションによる実践、ゲームやクイズを取り入れた参加型の授業実践についての意見が多かった。						

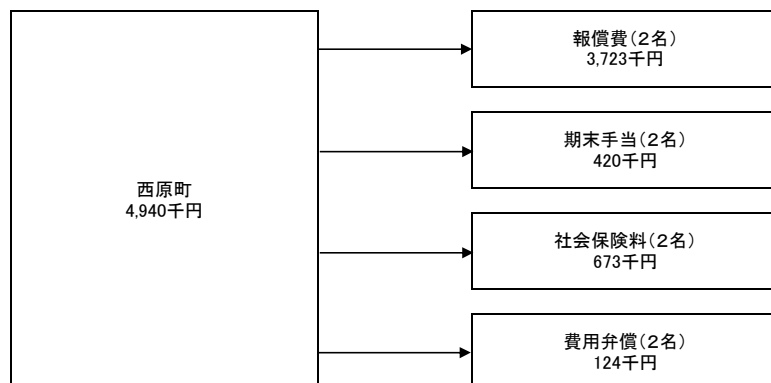
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から新学習指導要領により小学校5・6年生については、教科外国語となったため、T1である学級担任と指導員は連携を強化していく必要があり、担任等のミーティングや調整の時間を確保していく必要がある。 英語専科が配置された場合(令和2年度は配置なし)、専科と指導員の業務内容について十分に検討する必要がある。 アンケート結果において、5～6年生が、「外国語への興味・関心が高まった」、「英語の授業が好き」と答えた割合が昨年に比べ減ったのは、これまで参加型の授業実践を重視してきたが、教科英語になったことにより、「書くこと」「読むこと」についても指導が必要になるなど、英語の指導方針が変わったためだと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語専科と指導対象内容の差別化を図り、効率的な指導員の配置を行うことで、事業の効果を高めていく。 これまでの取り組みを継続しつつ、3～4年生では、「聞くこと、話すこと」を中心とした授業内容とし外国語に慣れ親しみ、興味関心を高め、5～6年生では段階的に「書くこと・読むこと」への活動を加えていくことで、成果目標を上回る回答が得られることができると考える。

今後の取り組み方針

- 学校の日課に柔軟に対応しつつ、より事業の効果を高められるよう、引き続き効率的な人員配置を行う。
- 3～4年生では、担任と連携し、コミュニケーション活動のモデルを示したり、児童が学んだ英語を実際に使える相手となること、必要に応じて外国の生活や文化等の情報を伝え外国語に慣れ親しみ、興味関心が高まることを目標とし、5～6年生では学級担任とのチームティーチングを行う中で、実際に英語の発音を聞かせたり、外国語に対しての中学校との円滑な接続を図るような授業支援を行う。
- より効果的な授業実践のため、学級担任や外国語担当教諭との連携を強化して教材研究・教材作成等を行い、外国語に対する児童の積極性を高めることにつなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,940	4,940	3,952	988	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は、面接選考や所属長の評価により実績、知識等を勘案した上で任用しており、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○各小学校の授業数を勘案しながら、外国語指導員の活動時間を設けており、予算規模、活動時間についても、小学校の授業内容に見合った適正な規模であると考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、外国語教育に即し、事業の目的達成のため真に必要なものと判断している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	教育相談員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	町教育委員会教育相談室に教育相談員を配置し、いじめ・不登校問題・長期欠席など、学校生活等への課題に関して町内の幼児・児童生徒やその保護者からの相談を受けたり、学校や関連機関との調整を行うことで、児童・生徒の心身の健全な発育を促進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,840	3,840	3,840	2,880	2,416
		(b) 予算現額	3,764	3,840	3,697	2,880	2,416
		(c) 増減額(b-a)	▲ 76	0	▲ 143	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	3,764	3,840	3,697	2,880	2,416
	B. 執行済額		3,764	3,840	3,697	2,880	2,323
	うち交付金充当額		3,011	3,072	2,957	2,304	1,858
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.2%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。執行率が96.2%となった理由は、費用弁償の支出がなかったためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	教育相談員配置数(3人)	目標	(4人)	(4人)	(3人)	(3人)	
		実績	4人	4人	3人	3人	
	教育委員会との会議(児童の情報共有及び情報交換他)の実施(5回以上)	目標	(5回以上)	(5回以上)	(5回以上)	(5回以上)	
		実績	5回	5回	5回	11回	
	教育相談員の定期的な学校訪問	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
実績		実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員を3人配置した。 ・教育委員会との連絡会議を11回開催。SSWも同席してもらい、各学校の児童生徒の情報共有を図った。 ・学校への定期巡回訪問を349回行い、学校との連携、情報共有に努めた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	相談員が関わった児童生徒のうち、学校生活への適応や状況改善に向けて変容が確認できた人数の割合 28%以上	目標	()	(28%以上)	(28%以上)	(28%以上)	()
		実績		28.07%	35.71%	64.00%	
進捗状況説明	①相談員が関わった児童生徒のうち、学校生活への適応や状況改善に向けて変容が確認できた人数の割合は小・中学生全体で64.0%(小学生62.71%、中学生66.66%)と前年度をかなり上回った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①相談員関わった児童生徒のうち、状況が改善された割合が高くなった理由として ・教育相談室の認知度が高まり、初期の段階で相談・対応できたケースが増えた ・事務局(こども課等関係行政機関を含む)⇔教育相談室⇔学校・SSW等の情報共有、連携強化を図ったこと ・必要に応じて家庭訪問を行うことで初期段階から多角的アプローチが可能となった等の要因が考えられる。	・不登校については、登校しぶりの段階からの早期に対応することが重要と考える。そのためにも、学校等との連携・情報共有を強化し、必要に応じて家庭訪問を行う等多角的なアプローチを行い不登校に発展しないよう未然に防止する。 ・中学生においては、不登校の状態が膠着化しており、状況改善に向けた割合は小学生と比較すると低い傾向にあるが、学校訪問等で教職員との児童生徒の課題・対応についての情報共有を行う必要がある。 ・問題の遠因が保護者の経済的、精神的不安定さに起因することも多いため、学校や行政の関係機関と連携しつつ根本的な問題を解決できるようにする。
	②教育相談のうち、不登校に関する相談が圧倒的に多く相談全体の61.9%を占めている。また、不登校や登校しぶりは年々増加傾向にある。	

今後の取り組み方針

・事務局(こども課等関係行政機関を含む)⇔教育相談室⇔学校・SSW等のさらなる情報共有、連携を強化する。また、相談員が変更があった場合でも、継続した支援を行えるよう、支援児童・生徒の情報管理を行う。

・教育相談室の認知度を高めるよう、チラシの作成、学校に保護者への周知依頼、後方掲載等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,323	2,323	1,858	465	5



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○相談員は公募による面接選考、指導主事による業績評価により青少年の教育に関して豊かな識見を有する者を任用しており、妥当であると考え。 ○予算規模は事業内容は見合った適性規模であったと考える。 ○費用・用途については、タイムカード及び毎月の活動報告書にて確認し、事業目的に合致していると判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	学習支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25年～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進	
事業内容	学習支援員を各小中学校に2名ずつ配置し、授業における学習支援や放課後の補習支援などの、各児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,687	39,750	26,552	26,554	27,142
		(b) 予算現額	39,687	39,610	26,552	26,554	27,375
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 140	0	0	233
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	39,687	39,610	26,552	26,554	27,375
	B. 執行済額		38,864	39,063	25,927	25,069	27,041
	うち交付金充当額		31,090	31,249	20,741	20,055	21,502
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	98.6%	97.6%	94.4%	98.8%
予算の状況の説明		年度当初の欠員や、年度途中での退職に伴う後任補充までの欠員期間により、報酬や期末手当に不用額が生じた一方、任用者の通勤距離の関係で費用弁償が増額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	学習支援員配置(全小中学校配置) 小学校: 8人 中学校: 4人	目標	(小学校:12人 中学校: 6人)	(小学校:8人 中学校: 4人)	(小学校:8人 中学校: 4人)	(小学校:8人 中学校: 4人)	
		実績	小学校:12人 中学校: 6人	小学校:8人 中学校: 4人	小学校:8人 中学校: 4人	小学校:8人 中学校: 4人	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	年度当初は人員確保できず、1名欠員の状態でスタートとなったが、最終的には、予定通り小学校4校、中学校2校へ2名ずつ計12名を配置することができた(年度途中での退職者が3名いたため、その後任用者を含めると実任用数は15名)。3名の年度途中での退職により後任用までの欠員期間あったものの、年間を通じてほぼ予定どおりの人員配置ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・沖縄県学力到達度調査における平均回答率の県との差 小学校: 国語 +2.5以上 算数 +1.5以上 中学校: 国語 -2.0以内 数学 +3.6以上	目標	()	(国語 +1.8以上 算数 +2.8以上 国語 -0.2以内 数学 +1.0以上)	(国語 +2.5以上 算数 +4.0以内 国語 -0.8以内 数学 +1.0以上)	(国語 +2.5以上 算数 +1.5以内 国語 -2.0以内 数学 +3.6以上)	()
		実績		国語 +1.60 算数 +1.50 国語 -3.10 数学 +2.75	国語 +4.25 算数 +3.65 国語 +1.00 数学 +4.75	国語 +4.45 算数 +3.30 国語 +4.50 数学 +4.70	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	学習支援員と学級担任が連携し、取り組んだ結果、小学校では国語で4.45ポイント、算数で3.30ポイント、中学校では国語で4.50ポイント、数学で4.70ポイント県平均正答率を上回わり、成果目標を達成した。 児童生徒の学習の進捗状況の把握(前年度との習熟度の比較等)による、支援が必要と思われる児童生徒に対し、授業中の補助や放課後の補習などをおこない、学習の支援を行った。					

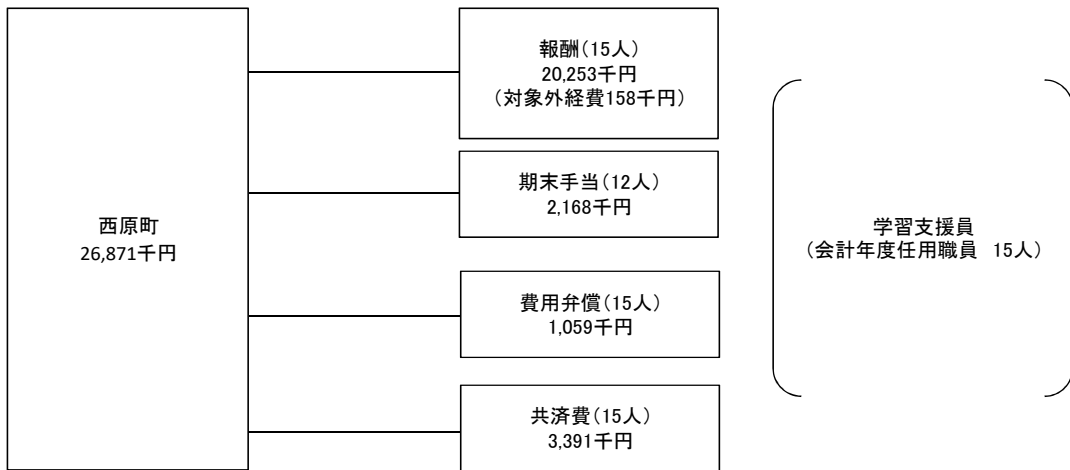
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は沖縄県の平均と比較し、小中学校双方で一定以上の成績を収めることができた。各学校において課題意識を持ち、授業による全体支援と、補習等による全体の底上げを主とした個別指導に継続的に取り組んできた成果であると考えられる。 ・配置する支援員については、教員免許状所有者を要件としているが、人材確保に苦勞することもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としての取り組みを継続しつつ、個々の児童生徒について経年での把握を行うことで、より効果的な支援が可能と考える。 ・人員確保が厳しい場合に、教員免許状所有者に限定せず、学習指導経験者(学習塾等での経験等)も含めた検討を考える。

今後の取り組み方針

・GIGAスクール構想の伴う1人1台端末の導入により、個々の経年変化を把握しやすくなるため、これを活用し、より効果的な支援を行ない学力向上を図る。
 ・町広報誌やハローワーク等の活用、教職員への情報提供呼びかけ等により、人員を確保に努めるが、それでもなお人材確保が困難な状況においては、資格要件の緩和を検討する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
27,062	26,871	21,497	5,374	190



資金の流 れ、費 用・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、実績や現状に合わせて定めており適正な規模であると考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については毎月の報告書にて確認し、事業目的に合致していると判断している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	特別支援教育支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	特別な支援を要する障害のある児童生徒について、その在籍数に応じて、特別支援教育支援員を小中学校に配置し、それぞれの児童生徒の障害・特性に応じたきめ細やかな支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図り、困り感の改善や発達の促進に資する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,063	26,129	26,185	30,324	30,212
		(b) 予算現額	25,653	21,163	26,185	28,925	31,614
		(c) 増減額(b-a)	▲ 410	▲ 4,966	0	▲ 1,399	1,402
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	25,653	21,163	26,185	28,925	31,614
		B. 執行済額	25,546	19,745	25,370	27,769	31,294
		うち交付金充当額	20,436	15,795	20,296	22,215	25,035
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	99.6%	93.3%	96.9%	96.0%	99.0%
予算の状況の説明	当初、支援員14名、心理士1名の配置予定であった。心理士については、人材確保に至らなかった。また、年度当初に人員確保ができずに1名の欠員が生じた。前年度末に急遽転入してきた支援対象児への対応が難しくなり、計画変更を行い年度途中で支援員1名を増員した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	特別支援教育支援員配置数 小中学校:14人 心理士:1人	目標	(10人)	(13人)	(15人)	(支援員 14人 心理士 1人)	
		実績	10人	13人	15人	支援員 15人 心理士 0人	
	支援員の資質向上のために、内部研修を実施	目標	(4回)	(4回)	(4回)	(2回)	
		実績	4回	4回	2回	2回	
達成状況説明	・各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて小学校に特別支援教育支援員を12人、中学校に3人を最終的に配置し、対象児童生徒に対して支援を行うことができた。(年度途中での退職者が2名いたが、期間を空けず後任を任用することができた。実任用数は17人) ・心理士1人の配置を計画し、年間を通して募集を行ったが、応募がなく任用に至らなかった。 ・特別支援教育支援員研修会について、2回実施した。支援員間の有意義な情報交換により、児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・年度末に実施する支援対象児の状況調査において、改善がみられた児童数を30%以上	目標	()	(30%以上)	(30%以上)	(30%以上)	()
		実績		65.9%	75.4%	90.7%	
	【参考指標】 ・対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度80%以上	目標	()	(80%)	(80%)	()	()
		実績		93.9%	81.8%		
	進捗状況説明	支援を受けた児童生徒の状況調査において、改善がみられた割合を成果目標としている。状況の変化を5段階評価で調査した結果、「改善した」が22.2%、「やや改善した」が68.5%で、合わせて90.7%の児童生徒に何らかの改善がみられ、目標値を達成した。(残り9.3%は「変化なし」。「悪化した」はなかった。)保護者へのアンケートは実施していない。					

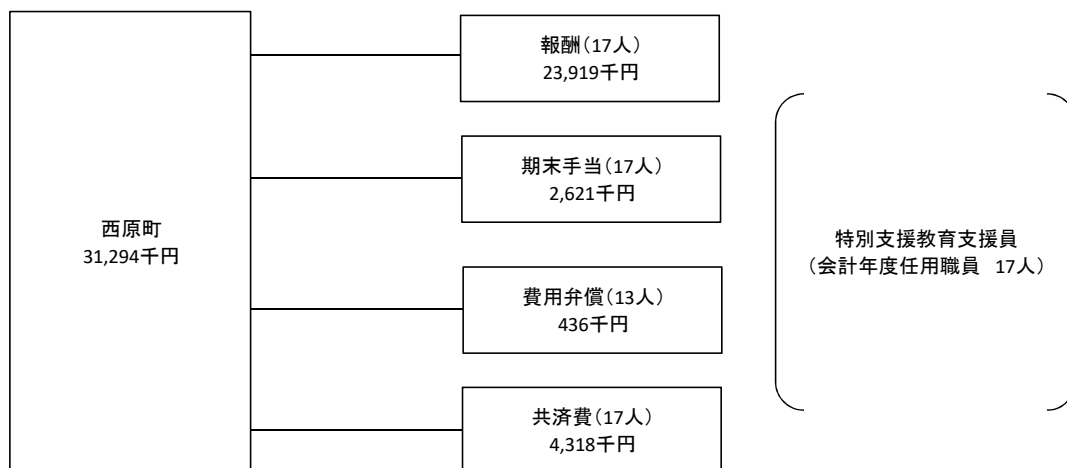
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 調査の結果、9割の支援対象児童・生徒が改善の傾向にあり、本事業による一定の成果は出ていると考えられる。しかしながら、変化なしの割合が10%ある。そのため支援員の質の向上を図るための研修内容の充実を図る必要がある。 専門性を持つ心理士の配置計画したが、人材確保ができなかった。 現在は、安全面での支援が必要な児童生徒を優先的に支援員の配置を行っているが、支援を必要とする児童生徒は増えてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 心理士の配置は、支援員への助言や研修にもつながるため、人材確保に努める。場合によっては、資格要件の緩和や、勤務条件の見直しも検討する。 これまででは、町の教育支援(就学支援)での特別支援学級の内定を全て終えた後に、各学校からの支援対象児童生徒の申請を受け付けているが、今後は申請時期を早めて審査・決定を行い、必要な支援員数や配置校を早めに決定する。

今後の取り組み方針

心理士を配置し、専門的な立場からの支援員への研修や、助言を実施し、支援員の資質向上に取り組み、対象児童へのより充実した支援につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
31,294	31,294	25,035	6,259	



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、実績や現状に合わせて定めており適正な規模であると考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については毎月の報告書にて確認し、事業目的に合致していると判断している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	幼稚園特別支援教育支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、当該幼児の状態、特性・ニーズ等に応じたきめ細かな教育支援体制を確立し、集団生活を通して全体的な発達の促進及び安心・安全な学園生活を確保する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,458	26,500	30,977	42,468	45,541
		(b) 予算現額	22,377	23,838	28,764	35,750	38,800
		(c) 増減額(b-a)	▲4,081	▲2,662	▲2,213	▲6,718	▲6,741
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		22,377	23,838	28,764	35,750	38,800
	B. 執行済額		21,750	23,811	27,764	35,264	38,493
	うち交付金充当額		17,399	19,048	22,211	28,211	30,794
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	99.9%	96.5%	98.6%	99.2%
予算の状況の説明		一部の支援員の確保に時間を要したため、4月から任用までの間の報酬等に不用額が生じた。また、当初想定していた勤務体系に対し、一部の支援員の勤務条件の変更(当人の勤務可能時間の都合による所定労働時間の減数)に伴う不用額が生じたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	特別支援対象児の人数に応じた支援員の確保	目標	(11名)	(14名)	(確保)	(確保)	
		実績	11名	13名	15名確保	23名確保	
	活動日誌において集団生活の目標を立て、支援児一人一人に対して適切な支援を実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする園児に対し、国の基準に準拠した配置(3名に対し1名)となるよう支援員配置計画を行った。年度当初の人員確保に苦慮したものの、広報紙やチラシなどを活用し確保に努めたことで、対象児の人数に応じた支援員の確保を達成することができた(支援児に対し必要な人員は22名だが、年度途中の退職・採用の関係で実雇用人数は23名となった)。 活動日誌において毎月の目標を設定し、ねらいをもって支援を行った。また、日々の支援児の様子や好ましくない行動に対する支援内容を記録し、支援児の個性をとらえながら、その特性やニーズに沿った支援を実施することができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
		対象となる園児の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)
	実績				96.90%	98.92%	98.28%
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	支援児の保護者向けアンケートの満足度が98.28%となり、目標が達成できた。これは、園や保護者との支援内容の共有を図ったことや、支援児個々の特性やニーズに沿った支援を展開することができた結果と捉えている。					

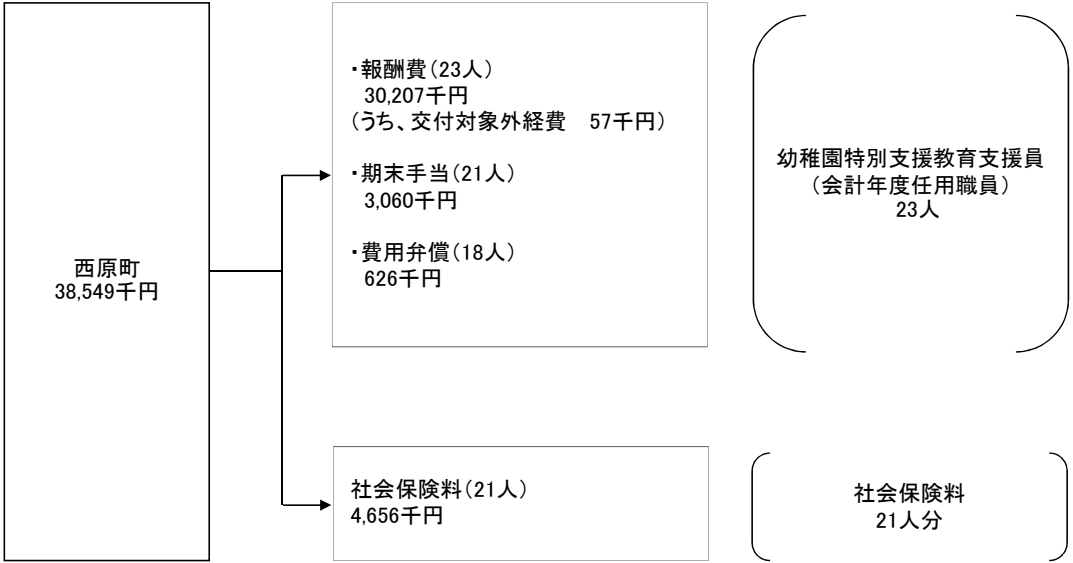
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員制度開始により新たな給与体系を構築したが、本町のひと月あたりの支給額が近隣市町村に比べ低いこともあり、年度開始から8月まで人員確保に苦慮した。また、沖縄県全体として保育士・幼稚園教諭の人材不足の課題もかかえているため、今後も人員確保について難航することが予想される。 ・支援児の認定が1月頃となっているため、当初想定していた数を上回った場合、年度当初に間に合うよう支援員を充足させることが困難となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍支援員の次年度の継続意向を早期に確認することで、不足人員数をあらかじめ把握するとともに、継続しない意向を回答した支援員についてはその理由を確認し、処遇面・環境面で改善が図れるものであれば、その改善策について検討していく。 ・認定機関(町こども課)と意見交換を行い、可能な限り支援児の入園決定までの日程を前倒しすることを検討する。 ・令和2年度より「学校雇用シェアリング」に登録し、人材確保に努めた。

今後の取り組み方針

引き続き、支援児の数に応じた支援員の確実な確保に向け、近隣市町村及び民間同職種の勤務条件や職場環境について情報収集し、改善すべき部分についてはスピード感をもって検討、対応していく。また、広報紙等さまざまな手段により情報発信を行い、人材募集の周知に努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
38,549	38,493	30,794	7,699	57



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支援員については履歴書及び面接により適切な人員を選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・会計年度任用職員制度開始にあたり、近隣市町村の状況を把握し適切な給与体系を構築している。また、支援児の数に応じた配置となるため適切な配置数となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、用途については支援員雇用、配置にあたって必須の経費となる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥	小学校デジタル教科書整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	デジタル教科書を活用した授業の実施により、学習内容の理解度を深め、将来の沖縄振興に資する人材育成及び児童の学力向上を図るため、令和2年度に教科書が改訂された小学校において新教科書に対応したデジタル教科書を購入する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					6,384
		(b) 予算現額					6,014
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 370
		(d) 繰越額					0
	A. 計 (b+d)		0	0	0	0	6,014
	B. 執行済額						6,013
	うち交付金充当額						4,810
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		当初予算はデジタル教科書の単価が公表前であったため平成27年度版の単価で計上しており、購入額との差額を減額している。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	小学校デジタル教科書の購入	目標	()	()	()	(64枚)	
		実績				64枚	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	活動目標どおり全小学校4校分の64枚購入した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
		目標	()	()	()	(80%)	()
	実績					96%	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・アンケートの結果、目標の80%を上回る96%がデジタル教科書を使った授業はわかりやすかったと回答があり、目標を達成することができた。 ・従来の紙の教科書ではできなかった写真や文字の拡大、動画や音声機能により理解しやすかったという意見があがっていた。 また、電子黒板をとおして児童全員が同じ画面を確認しながら授業を進められることにより、教科書中に書き込みや線引きする際にわかりやすかったという意見も複数校からあった。					

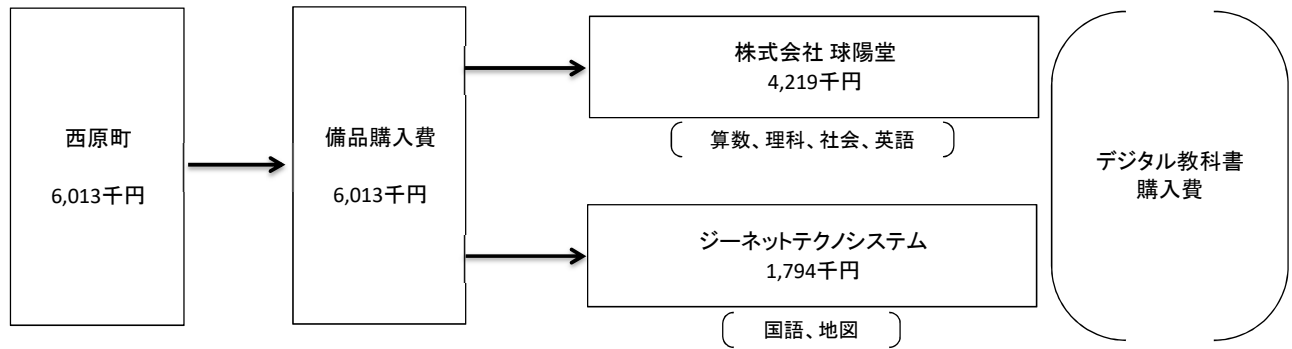
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	デジタル教科書の活用にあたり、電子黒板等費用のかかる設備が必要なため、できる限り長く使えるような設備の維持及び管理が課題となっている。	教育現場においてデジタル教科書関連設備の利用の仕方や管理方法の注意事項等について周知はしているが、再度周知し、その内容について徹底してもらうことで設備の故障等により十分に活用できない期間を極力減らし、事業の効果を最大限に活かせるよう取り組む。

今後の取り組み方針

デジタル教科書をはじめとした学校教育におけるICTをより効果的に活用した授業を提供することで、人材育成及び学力の向上を図る。
また、デジタル教科書を十分に活用できるよう簡易な清掃の実施や機器の適正使用に努める等、関連設備の管理について現場において意識的に取り組むよう働きかけ、故障や不具合発生への抑制に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,013	6,013	4,810	1,203	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法第167条の2第1項第2号及び第5号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考える。 ○事業内容に見合った適正な予算規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業を実施するうえで、目的に沿った支出であり、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	3-①	親子通園事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部署名	福祉部 健康支援課	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	親子通園事業は、西原町の心身の発達の気になる児童(障がいのある児童を含む)に対し、日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応の訓練並びにその保護者に対する療育上の助言等を行うことを目的とする。具体的にはひとり一人の発達の状況に応じて個別支援計画を作成し、小集団での保育を基本に子どもの発達課題にあった活動の経験を通じて、成功体験を積み重ね自己肯定感を育む。親子で通所することで親自身が子供の特性と関わり方を理解し、子育てに自信が持てるよう支援する。また、親同士が交流できるよう支援し、子育てに困り感を抱えた保護者のつながりを促進する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		7,030	7,030	7,000	7,000	7,000	
			5,122	7,030	7,000	7,000	7,000	
			▲ 1,908	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			5,122	7,030	7,000	7,000	7,000	
	B. 執行済額		5,121	6,612	6,234	7,000	6,679	
	うち交付金充当額		4,096	5,289	4,987	5,600	5,343	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	94.1%	89.1%	100.0%	95.4%	
予算の状況の説明		新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言による休止や利用人数の制限、活動プログラムの見直し等を強いられ当初予定していた計画の大幅な見直しを余儀なくされた。年度後半において利用人数の急増があったが、利用者家族の体調不良などが相次ぎ、予定していたよりも執行率が低下している。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	親子通園受け入れ:8組		目標	()	(8組)	(8組)	(8組)	
			実績		9組	10組	12組	
	【参考指標】 発達相談		目標	(発達相談)	()	()	()	
			実績	実施した				
達成状況説明	今年度、事業の必要な親子が12組となったため、委託先とも協議した結果、全体の受け入れ(登録)ではなく、1日の受け入れを最大8組として実施した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、沖縄県の感染状況に応じて、1日当たりの利用人数を3組までとする等の対策を行った。なお、事業の休止期間においても、各利用者への状況確認や電話相談などを実施しており、感染症対策に留意しつつ、対象者全員の保護者と個別面談の機会を持ち、子どもの発達状況を確認しながら相談に対応している。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	対象となる児童の保護者へのアンケートで、育児不安の軽減が図られたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績		100%	100%	100%	
			目標	()	()	()	()	()
			実績					
	進捗状況説明	令和3年2月にアンケートを実施した。アンケート回答日までに親子通園事業を1か月以上利用していた8組を対象とした。対象となった保護者8名すべてから回答があり、2名が育児不安について「とても軽減」された、6名が「軽減された」と回答しており、成果目標を達成できているものと考えている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 本年度は、新型コロナ感染拡大防止対策にて事業の休止や利用人数の制限等があり、支援プログラムの作り直し等、未知の課題に対策することが多かった。 次年度に幼稚園への移行を予定している児童が多く、コロナ禍ではあるが、可能な限り多くの相談支援が行われた。療育経験のある保育士等が個々の状況に応じた適切な支援を実施することで、目標を達成することができた。 事業の休止期間は、電話での状況確認を行い、在宅での子育て指導や相談支援を行っている。 昨年度の課題であった幼稚園等への移行会議は、事前に調整することで日程の確保ができ適切なフォローを実施することができた。 課題としては、新型コロナ感染拡大防止の観点から、おやつにカットフルーツを出せない時期があり、市販のスナック菓子を使用せざるを得ない状況があった。次年度は、事業所と調整し、安全安心して食べられるおやつの提供に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、丁寧な発達支援、家族支援が行われている。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として未知及び想定外の課題が今後も出てくる可能性があり、その際には、委託事業者と調整を密に対応したい。 本年度みえてきた新型コロナに関する課題に関しては、換気の徹底をはかり、安心安全なおやつを提供、1日当たりの利用人数の制限、お弁当会の実施、活動プログラム等、国、沖縄県等の方針に準じて対応していきたい。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ①丁寧な発達支援・家族支援を行う。②保護者が子どもの得意なこと苦手なこと、苦手から生じる問題行動の背景を理解すること、①、②を通じて保護者の育児不安の軽減を図る。 新型コロナ感染症対策として、①換気の徹底、②密を防止するため一日の利用人数の制限、③おやつやお弁当会等の制限を実施したい。 新型コロナ感染状況によっては、対面での事業が休止となる可能性があるため、登園ではなく電話等における相談支援や関係機関との調整など、そのような事態となった場合の対応について、前もって保護者や関係機関との情報共有を行う。併せて、新型コロナ感染症対策として、登園前の健康管理(検温等)、入室前の手指消毒、スタッフの健康管理を実施する。 		

資金の流れ																
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総事業費</th> <th rowspan="2">交付対象事業費</th> <th colspan="2">交付先</th> <th rowspan="2">交付対象外経費</th> </tr> <tr> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6,679</td> <td style="text-align: center;">6,679</td> <td style="text-align: center;">5,343</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費	交付金充当額	市町村負担金	6,679	6,679	5,343	1,336	0			
総事業費	交付対象事業費			交付先			交付対象外経費									
		交付金充当額	市町村負担金													
6,679	6,679	5,343	1,336	0												
<pre> graph LR A[西原町 6,679千円] --> B[委託料 6,679千円] B --> C[特定非営利活動法人 わくわくの会 6,679千円] C --- D["(親子通園事業業務)"] </pre>																

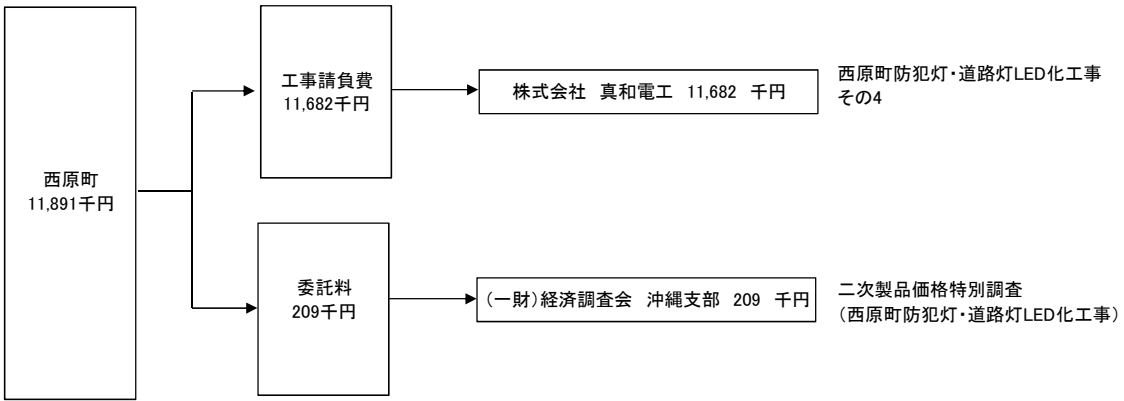
資金の流 れの 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は指名型プロポーザル方式で選定しており、委託内容として専門的な知識や技術を必要とすることから鑑みても妥当であったと考える。 ○事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業を実施するうえで、目的に沿った支出であり、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	西原町防犯灯・道路灯LED化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア	
担当部課名	建設部 土木課	事業実施(予定)年度	平成29~令和2年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進	
事業内容	本町が進めるエコへの取り組みを推進するため、町内の防犯灯・道路灯を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガスの排出を抑制する。令和2年度事業を最終年度とし、町管理の53基と、自治会より移管を受けた53基、合計106基の照明灯のLED化を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額			7,128	40,000	20,000	19,190
				7,128	36,645	19,882	12,190
			0	0	▲ 3,355	▲ 118	▲ 7,000
				0	0	0	
			0	7,128	36,645	19,882	12,190
				6,848	36,645	19,882	11,891
				5,477	29,315	15,906	9,512
				0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	96.1%	100.0%	100.0%	97.5%
予算の状況の説明	前年度に、想定より多く取替を実施できたこと、また、入札残により事業費7,000千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	防犯灯・道路灯LED化工事(約106基)		目標	() (約300基)	(約130基)	(約106基)	
			実績	263基	205基	106基	
	【参考指標】 調査設計業務の実施		目標	() ()	()	()	
		実績	調査設計業務の実施				
達成状況説明	自治会へ電気料金のみ助成している一部の外灯を町に譲渡・移管手続きを行い、LED化を進め、目標としていた取替基数を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	防犯灯・道路灯のLED化によるCO2排出量の削減目標値: 66,752kg-CO2		目標	() (90,951)	(33,206)	(66,752)	()
			実績	80,548	99,740	66,752	
	【参考指標】 調査設計業務の完了		目標	() ()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	当初設計時の年間削減目標値の合計を160,689kg-CO2としていたが、灯具を省電力の器具を採用したことによる効果や、自治会から一部譲渡しLED化を進めたことから、CO2の年間削減量を目標値より大きい247,040kg-CO2の削減することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・外灯の移管を進める際、自治会に事業の趣旨を説明したところ、自治会管理の照明灯についても、自治会主体でLED化を進めていきたいという意見があった。 ・LED取り換え後、地域住民より、「以前より明るすぎる。」、また、「暗くなった。」といった苦情が数件あり、対応に苦慮した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会がLED切替を1基ずつ行った場合の見積りを業者から徴取したところ、1基当たり、20万円弱であったため、自治会運営費から捻出するのは厳しいという意見があった。 ・LED事業の趣旨の説明、灯具の位置の調整等を行い、地域住民の理解を得た。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、自治会管理の外灯についてもLED化を進め、CO2削減に取り組んでいくための補助等の仕組みづくりを検討する。 ・今回事業個所のデータ化を行い外灯の管理を適正に行っていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
11,891	11,891	9,512	2,379	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○229千円の不用額があったが、予算規模については適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については事目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	5-①	農家経営安定支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ		
担当部課名	建設部 産業観光課	事業実施(予定)年度	平成26~令和2年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
事業内容	栽培技術指導・農業経営相談のための営農指導員を配置し、既存農家へ個別による営農指導及び、町役場にて農家や農業就農を検討されている方々へ園芸セミナーを開催することで、栽培技術向上による高品質農産物の安定生産と農業経営の改善による農家経営の安定を図るとともに農業後継者の育成を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	(a) 当初予算額	4,132	4,105	4,234	4,309	2,672	
		(b) 予算現額	4,132	4,267	3,870	4,309	2,672	
		(c) 増減額(b-a)	0	162	▲ 364	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	4,132	4,267	3,870	4,309	2,672	
	B. 執行済額		4,025	4,190	3,637	3,942	2,037	
	うち交付金充当額		3,219	3,351	2,909	3,153	1,629	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		97.4%	98.2%	94.0%	91.5%	76.2%	
予算の状況の説明		指導員を当初計画通り1人配置できたが、年度途中での退職、退職に伴う後任補充をハローワーク等を通して募集をかけていたが応募がなかった。そのため、報酬や社会保険料に不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	指導員の配置1名		目標 (2名)	(2名)	(2名)	(1名)		
			実績 2名	2名	2名	1名		
年5回の農業講習会の開催		目標 (5~6回)	(6回)	(5回)	(4回)			
		実績 6回	5回	5回	1回			
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 指導員については、当初予定通り1名を配置し農家へ個別による営農指導を行った。 農業講習会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて延期が続いたが、感染対策を徹底した上で開催した。 実証圃に関しては、中玉トマト・ナス・パッションフルーツの新品種に特化した。令和3年6月頃まで出荷ができることから、引き続き追跡中である。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	・園芸セミナー参加者へのアンケート栽培技術への理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標 ()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()	
			実績	100%	80%	82%		
	・巡回指導した農家へのアンケート栽培技術力が向上したか(80%以上)、また農業収入が向上したと答えるか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する		目標 ()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()	
			実績	100%	83%	91.6% 80%		
	【参考指標】 農家への経営指導及び技術支援の実施。		目標 ()	()	()	()	()	
		実績	547件	559件	209件			
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 園芸セミナーの参加者へ栽培技術への理解が深まったかについてアンケートをとったところ、満足したと回答した方の割合は82%であり、目標を達成できた。 巡回指導した農家へのアンケートでも、満足したと回答した方の割合は91.6%であり、目標を達成できた。 農業収入が向上したと回答した方の割合は80%であり、目標を達成できた。 栽培指導では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で以前に比べると畑巡回を行いにくくなったが、のべ年間209件の指導を行った。 個別訪問やセミナー、技術支援や情報を提供した結果、新規就農者や認定農業者の増加にも繋げられた。 						

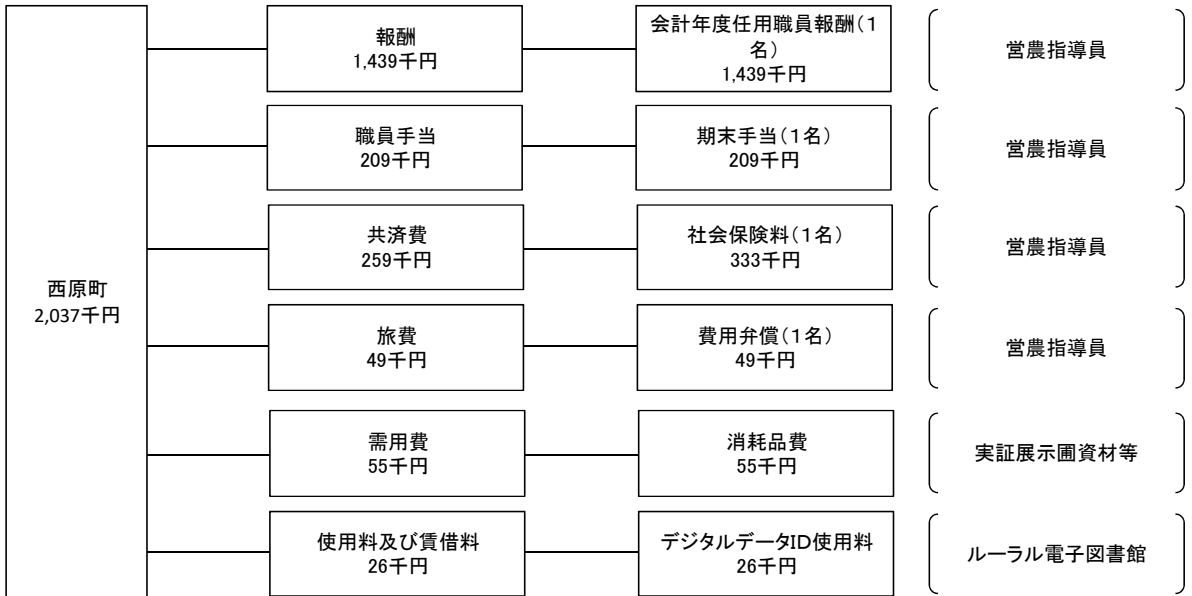
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質農産物の安定生産のため、町の重点品目を確立させる必要があり、現在、重点推進品目の選定等を行う「青果物ブランド推進協議会(仮)」の結成に向け、要綱作成や近隣直売所に西原町の青果物がどのくらい出荷されているかを引き続き調査中である。 ・西原町では土壌の関係などで、果樹を栽培する農家が少なく、加工も含め6次産業につながる果樹を増やす必要がある。 ・沖縄では夏の野菜栽培が課題である。農協と調整をし、西原町ではナスの出荷がほぼない状況であるとのこと。西原町で夏でも安定した所得を上げる作物を確立させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会の結成及び重点推進品目については、本町だけでなく農家・JA・関係機関と協力し、勉強会や視察研修等を充実させ検討していく必要がある。 ・H30年度に、町内で2農家がジャーガル土壌では作りにくいと言われるパッションフルーツを栽培し、3t以上生産していることを確認している。R2年度は新しく2農家に栽培をお願いし、4農家がパッションフルーツを栽培しており、4.5t生産した。今後も栽培農家を増やしていけるのではないかと考える。 ・令和1～2年度は1農家にナス栽培の栽培をお願いした。どんな栽培方法か、また収量及び収益としてどうなったかを確認し、課題として水問題を掲げていたので次年度以降の対策方法等を話合った。

今後の取り組み方針

- ・令和7年度までに「青果物ブランド推進協議会(仮)」が結成できるよう、販路や出荷状況を調査し、関係機関と連携をとりながら重点品目を選定し、高品質農作物の安定生産に取り組む。
- ・令和2年度では、西原町内ケーキ屋で西原町産パッションフルーツを使用したケーキの販売を行った。今後も町内企業と連携し、西原町の野菜や果樹を通して6次産業へ繋げ農家所得の安定を図る。
- ・西原町のパッションフルーツの収量を増やし、6次産業へつなげていくため、果樹農家に対し、県普及センター職員が行うパッションフルーツ研修会への参加や、農家同士での勉強会を促し、栽培技術を向上させ、直売所・ふるさと納税等での販路拡大を図る。
- ・今後は簡易的な西原町ナス栽培マニュアルを作成し、今後他の農家へ普及させて所得の安定を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,037	2,037	1,629	408	



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は知識等を勘案した上での採用をしており、適正な手続きで執行できたと考え。 ○指導員が不在の期間で不要額が発生したが、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、使途については事業執行の目的に即し、必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町							
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-①	里道及び水路の境界確定復元事業						
担当部課名	土木課	事業実施(予定)年度 平成27～令和3年度						
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所						
		第3章-2-(5)-イ 戦後処理問題の解決 III-10-(2)						
事業内容	戦後、地籍が確定しないまま家屋が建築された箇所が多々あり、復帰前の琉球政府の地積調査で、当時、民有地を含む現況道路を里道扱いとして調査したものがあり、現在も、里道扱いされた民有地がまだ残っていることも考えられる事から、民有地の権利保全や現況と公図とが合致していない箇所を把握するために境界復元の確定測量及び表示登記を実施することで、公共用地の適正な管理を行う。不明瞭な里道及び水路の位置を確定することで、災害時の避難経路整備計画図を策定し、避難経路の整備を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	4,750	
		(b)予算現額	5,000	4,523	5,000	5,000	4,750	
		(c)増減額(b-a)	0	▲477	0	0	0	
		(d)繰越額	0	0	0	0	0	
		A.計(b+d)	5,000	4,523	5,000	5,000	4,750	
	B.執行済額		4,990	4,523	4,968	4,939	4,422	
	うち交付金充当額		3,991	3,617	3,974	3,951	3,537	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.8%	100.0%	99.4%	98.8%	93.1%	
予算の状況の説明		事業計画どおり執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	確定測量の実施	目標	(里道5筆、水路1筆)	(里道7筆)	(里道7筆)	(里道7筆)		
		実績	里道5筆、水路1筆	里道8筆	里道10筆	里道7筆		
	表示登記申請の実施	目標	(里道5筆、水路1筆)	(表示登記7筆)	(表示登記7筆)	(表示登記7筆)		
実績		里道5筆、水路1筆	表示登記8筆	表示登記10筆	表示登記7筆			
達成状況説明	確定測量を行い、里道7筆について表示登記を実施し、目標を達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	・確定測量の完了 ・表示登記申請の完了	目標	()	(完了)	(完了)	(完了)	()	
		実績		(完了)	(完了)	(完了)		
	【R5成果目標】 令和5年度までに西原町内全域の里道及び水路のうち、小那覇地区内の境界画定測量を完了させ、確定した里道及び水路を基に避難経路の検討及び整備計画を行い、災害時の避難経路整備を目標としたハード対策に繋げる。		目標	()				避難路整備を目標としたハード対策
	進捗状況説明	確定測量を及び表示登記申請を完了し、目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・現況と公図との境界に相違があり、業務で得られた成果を精査した上で、適正な土地利用を検討する必要がある。 ・当該地区は多くの地権者を有する工業地域であり、里道上に建物が建っている箇所もあることから、境界の立会および調整は、企業の理解や協力も必要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・里道上に建物等が建っている箇所は、境界ポイントを出すことができないので、そういう箇所は、権利者や企業等への説明を行い、共通認識を持つことで、里道の付け替えや用途変更等の指導をし、適正な土地利用を図る。 ・早期に地権者や企業等への説明を行い、理解や協力を得ながら事業を進めていく。

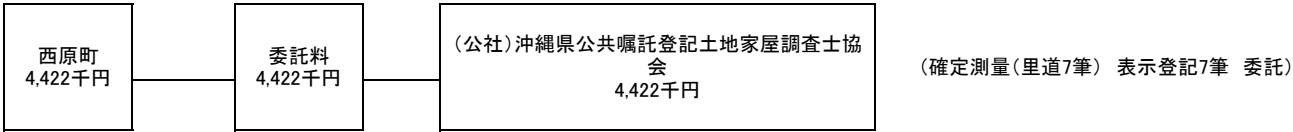
今後の取り組み方針

・里道上に建物等が建っている箇所を把握し、地権者や企業等へ今後の里道の付け替えや用途廃止の説明を行い、共通認識を図る。その後、土地利用の検討を行い、適正な財産管理を行う。

・早期発注を行うことで、地権者や企業等へ当該事業について早めに周知し理解や協力を求め、境界点の立会及び調整等に要する時間及び労力の平準化を図り、スムーズな事業実施につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,422	4,422	3,537	885	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約で、妥当であったと考えている。(沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、筆数・面積・立会等を調査士毎に一括管理することで円滑な対応が可能であるため。)
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初計画に見合った事業を執行しており、予算規模は、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-① 西原町雇用サポートセンター活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア		
	担当部署名	建設部産業観光課	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
事業内容	相談員を週3日配置し就職の相談に応じる。求職者ひとりひとりに寄り添う形での就職相談を行うとともに、就職セミナーやスキルアップ講座などを開催し支援を行っていく。また町内企業に呼びかけて隠れた求人ニーズの掘り起こしや、既存支援制度の活用に向けた助言等を行い、求職者と企業のマッチングのサポートをする。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	5293	5,293	4,303	4,038	3,220
	(b) 予算現額	5293	5,293	4,303	4,038	3,220	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	5,293	5,293	4,303	4,038	3,220	
	B. 執行済額	5293	5293	4298	4,038	3,219	
	うち交付金充当額	4234	4234	3438	3,230	2,575	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初の計画通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	求職者と企業のマッチング	目標	(30件)	(30件)	(30件)	(30件)	
		実績	79件	47件	140件	110件	
	スキルアップ講座等	目標	(16回)	(33件)	(30件)	(30件)	
		実績	61回	34件	32件	45件	
達成状況説明	求職者と企業のマッチングについては、丁寧な対応やこれまでの実績からサポートセンターの利用者も増え、実績を大きく上回ることができた。 スキルアップ講座については、コロナウイルスの影響で中止とせざるを得ない状況も多かったが、参加人数、会場の変更等の対応により目標回数を上回ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	新規雇用割合40%以上	目標	()	(35%)	(40%)	(40%)	()
		実績		46%	53%	38%	
	【参考指標】 新規就業者	目標	(8人)	(8人)	(8人)	(8人)	()
		実績	36人	20人	48人	41人	
	【参考指標】 スキルアップ講座受講者数	目標	(40人)	(80人)	(100人)	(100人)	()
		実績	211人	142人	120人	119人	
	【参考指標】 求人情報の掘り起こし	目標	(10件)	(10件)	(5件)	(5件)	()
		実績	248件	160件	187件	126件	
	進捗状況説明	効果を明確にするため、新規雇用割合40%以上という成果目標を設定した。登録者106名中新規雇用者は41名で、新規雇用割合38%となり、目標に届かなかった。新型コロナウイルスの影響もあり、求人数が少なかったのが影響したと考える。 新規就業者数、スキルアップ講座受講者数、求人情報の掘り起こしについて目標をすることができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用割合については成果目標は達成できなかった、理由としては、新型コロナウイルスの影響もあり求人数が減少した影響が大きいと考えられる。 思っていた仕事と違う、人間関係の問題等の理由により、採用後比較的早期に退職する事例が見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 求人数を確保するため、求人情報の掘り起しに今まで以上に力を入れる必要がある。 新型コロナウイルスの影響で需要が増えている分野もあるので、今後社会的状況を考慮して、求人掘り起しを行っていく。 継続して働いていけるよう、就職前に可能な限り業務体験の期間を設けてミスマッチを防ぐとともに、就職後のサポートに力を入れていく必要がある。

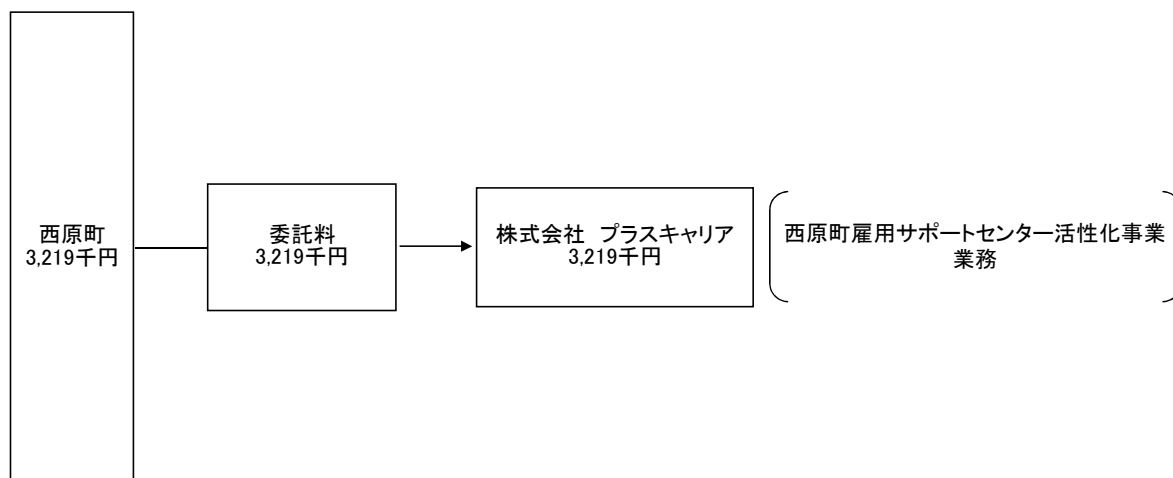
今後の取り組み方針

- 飲食業での求人減少や運輸業での増加等、業種によって求人の波が予想されるため、経済の回復状況等も踏まえながら、企業との継続的な情報交換等により、求人情報の掘り起こしを行う。
- 就職前の業務体験等によりミスマッチを防ぐとともに、就職後の雇用者、労働者双方への状況確認を行い、希望に合わない場合や問題がある場合等には、双方の間に入りサポートしていく。また複数回短期間で退職した求職者に対しては、就職ではなく、スキルアップ講座等を勧め、時間がかかっても適職を見つける事が出来るようにしていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,219	3,219	2,575	644	



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○西原町プロポーザル実施要綱の規定に準じて公募型プロポーザル方式で実施しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく、事業内容に見合った適正な予算規模と考える。 ○費目、使途については、内訳書の提出及び清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	地域型就業意識向上支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部署名	建設部産業観光課	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	高校生を中心に、地域の企業、大学と連携して、商品販売活動や商品開発及び県外視察研修を実施し、就業意識の向上を図るとともに、「西原町」を深く理解し愛着を持つ郷土愛の醸成を図り、卒業後西原町に戻り起業、就職する人材を育てる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12956	13,799	4,688	3,805	3,613
		(b) 予算現額	12956	13,782	4,688	3,749	2,859
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 17	0	▲ 56	▲ 754
		(d) 繰越額	0	0		0	0
	A. 計(b+d)		12,956	13,782	4,688	3,749	2,859
	B. 執行済額		12684	12559	4505	3,696	2,795
	うち交付金充当額		10146	10047	3604	2,957	2,236
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	91.1%	96.1%	98.6%	97.8%
予算の状況の説明		県外研修がコロナウイルスの影響によりオンラインに変更となったため、補助金および事務費に不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	協力企業数 8社	目標	(8社)	(8社)	(8社)	(8社)	
		実績	18社	20社	12社	10社	
	県外実習研修 1回	目標	(実施)	(実施)	(1回)	(1回)	
		実績	実施	実施	1回	オンラインでの開催	
達成状況説明	・新型コロナウイルスの影響で活動への制約が多く思うような活動を展開できなかった。次年度の商品開発に向け協力企業からの情報収集に取り組んだ。 ・県外研修については、新型コロナウイルスの影響で全国SBP交流フェアがオンラインでの開催となったため、オンラインで参加し、活動報告等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・高校生、大学生へのアンケートを実施し、就業意識向上(85%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(85%以上)	(85%以上)	(85%以上)	()
		実績	/	100%	100%	100%	/
	郷土愛の醸成についてアンケートで、評価80%以上	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績	/	100%	100%	100%	/
	進捗状況説明	・高校生の就業意識をアンケート調査したところ、活動をとおして全てのメンバーに就業意識の向上がみられ、目標値を達成した。 ・郷土愛の醸成についても、100%が西原町に愛着をもってると回答し、目標値を達成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 企業の企画開発会議等への参加を積極的に行っていく。これまでの商品の改良ではなく、店頭で販売できる商品を作ることを目標に開発を行う。 就業意識の向上、郷土愛の醸成が図られたかを成果目標としているが、事業の効果をより正確に検証するため、検証方法についての検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの商品開発では、手売りで販売し、販路状況を見て、今後店頭で販売できないか検討をしていました。しかし、その方法だとなかなか店頭販売にいたらなかったことから、開発段階から店舗と調整を行い、店頭で販売できるように仕入や販路等も考慮した新たな商品の開発を行う必要がある。 本事業が就職率の向上に繋がっているかについて、検証するため、事業参加者の学生の高校卒業後の進路等について現況の調査を行う。

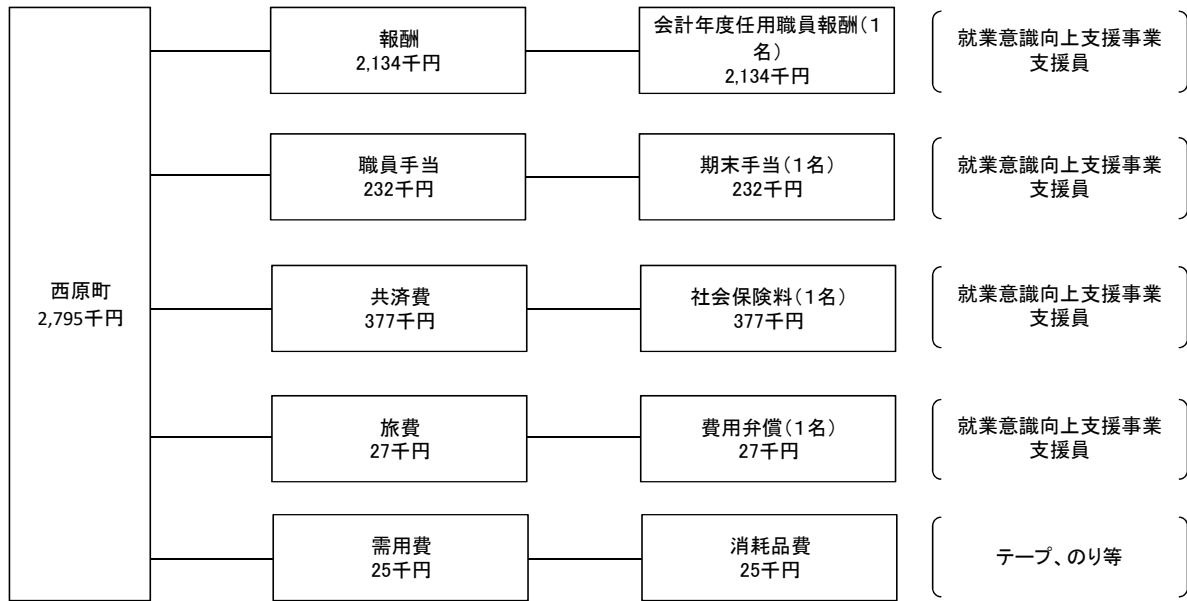
今後の取り組み方針

・何を売りたいかという視点から一度離れ、何が売れるか、消費者が何を求めているか、という視点から製造業者、販売業者と連携し、商品の販売計画について検討していく。また商品については、試作を行い、イベント等で試食を行い、消費者の意見を聞き改良を加えていく。

・事業の効果を検証するため、R3年度において、これまでの参加者の卒業後の進路等について調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,795	2,795	2,236	559	0



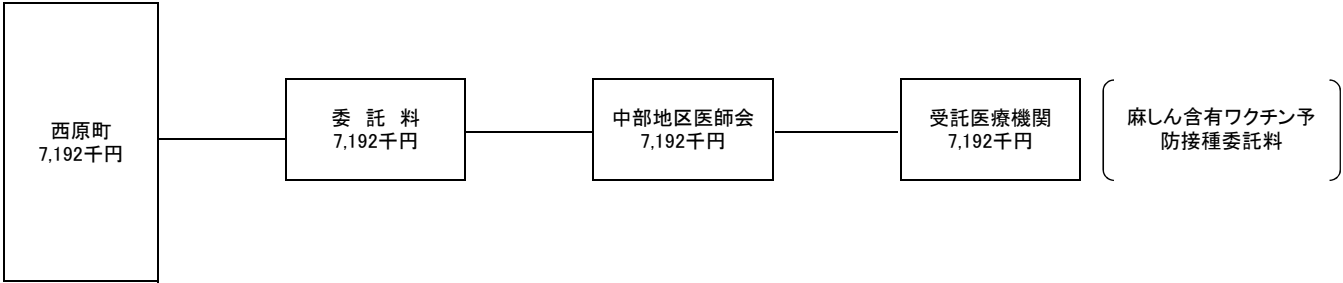
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○嘱託員は知識、経験等を勘案した上で採用した。補助先については、交付の対象となる要件を満たしているため、支出先として妥当であると考え。 ○不要額が発生したが、当初の予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、用途については事業執行の目的に即し、必要なのであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	輸入感染症対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ア		
担当部署名	福祉部 健康支援課	事業実施(予定)年度	令和2～3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	輸入感染症対策推進事業		
事業内容	外国人観光客受入れの際に懸念される感染症を防ぐことを目的に、感染力の強い乳幼児の麻疹風しんの接種勧奨を強化するため、予防接種費用を助成し、感染症のまん延防止を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額						8,058
							8,058
			0	0	0	0	0
							0
			0	0	0	0	8,058
						7,192	
						5,753	
						0	
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	89.3%
	予算の状況の説明	・ 予防接種の接種月と請求月にずれがあるため、不用額1,479千円となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	それぞれ「接種率95%以上」を目標に、対象者で半年後も未接種者の者への接種勧奨(通知や健診にて)、MR2期の未接種者へは就学時前健診での即日接種案内や訪問での接種勧奨を実施	目標	()	()	()	(95%)	
		実績				92%	
	活動目標(指標)及び達成状況	目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	「麻疹風しん」第1期対象者304名(未接種者44名)、第2期対象者402名(未接種者222名)へ勧奨通知を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
		目標	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	外国人観光客受入に起因する麻疹風しん集団感染の発生件数ゼロを目指す。	実績		100%			
		目標	()	()	()	()	(100%)
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	(100%)
		実績					
進捗状況説明	乳幼児予防接種「麻疹風しん」の助成を行ったことで、積極的に予防接種の接種勧奨を行うことができ、感染件数が令和2年度はゼロとなった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30、31年度と風しん麻しんの感染者は発生したが、令和2年度は感染者がゼロとなったのは、予防接種の勧奨強化が要因と考えられる。 活動目標を95%としていたが、実績はマイナス3%の92%となった。 	「風しん麻しん」の予防接種の接種率95%の目標を達成できるように、予防接種の広報活動等を工夫する必要がある。
今後の取り組み方針		
乳幼児の予防接種勧奨方法として積極的に広報活動等を活用し、「麻しん風しん」の予防接種の周知を図るとともに、接種率95%の目標を達成できるように取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,192	7,192	5,753	1,439	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託業者は、本町が実施すべき予防接種業務の実施医療機関であり、妥当であったと考えている。 ○ 不用額は、予防接種の請求月にズレがあるため。 ○ 費目・使途については支払前に検収を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	